

令和５年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）事業等効果検証一覧表

■評価の基準

A 地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに効果が得られたとみなせる場合
B 地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
C 地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
D 地方創生に効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

外部有識者の意見 (全体)
地方創生に係る市の取組について、情報共有、情報発信により力を入れ、今以上に市民に認知、参加・活用してもらえるよう工夫すべき。

■各事業の評価

No.	交付対象事業の名称	実績（単位：円）		事業概要	事業内容 （経費内訳、関連KPI）	重要業績評価指標（KPI）		実績と効果		外部有識者の評価 ・意見
			内交付金額			指標	目標	実績値	事業効果	
a ●地域の魅力向上と移住定住の循環型都市構築事業（令和5～7年度） 【地方創生推進交付金】										
1	日本遺産活用事業	4,000,000	2,000,000	日本遺産のストーリーや構成文化財の普及啓発、魅力発信等を通じてシビックプライドの醸成、地域の活性化及び観光振興を図るため、テレビ、ラジオを活用した情報発信、旅行雑誌への広告掲載のほか、日本遺産セミナー、日本遺産検定を実施する。	日本遺産推進協議会負担金4,000,000円 【関連KPI：①】	①行政支援による移住者 ②スマート農業推進リーダー数 ③地域ブランド創出支援商品等の販売金額 ④DX等人材育成研修参加人数	①50人 ②2人 ③1,000千円 ④1,000人	①183人 ②1人 ③386千円 ④788人	B 地方創生に相当程度効果があった	・移住者に対する行政の各支援事業については、利用したい方が利用できるよう周知されたい。 ・「地域ブランド創出支援事業」は、大切な事業であり支援の継続を望む。
2	地域ブランド創出支援事業 （ブランディング支援事業）	5,531,000	2,765,500	地元の伝統産業や農産物等を用いた商品の高付加価値化や新製品の創出を推進するため、試作品の開発、デザイン化やテストマーケティング等に関する支援を行い、商品ブランド力を高めるとともに、商品を通じた信州上田のブランド力向上を図る。	地域ブランド創出支援事業補助金5,531,000円 【関連KPI：③】					
3	空き家セカンドユース事業	2,000,000	1,000,000	空き家を貸借物件として「セカンドユース」することで、空き家の解消、移住者の誘致を図るため、空き家所有者が、リフォームしたうえで移住者等に賃貸し、最長5年間賃貸物件として運用する。	空き家セカンドユース支援金2,000,000円 【関連KPI：①】					
4	D X 人材育成事業	10,000,000	5,000,000	地域企業を対象に、主に3コース（DX系、総務・会計・営業系、技術系）の研修プログラムのほか、当市での就職希望者やUIJターン希望者への講座を実施。市内でもニーズの高いDX分野の研修を重視し人材育成を図る。	DX人材育成事業負担金10,000,000円 【関連KPI：④】					
5	スマート農業推進事業	4,600,000	2,300,000	移住新規就農者等の育成支援と所得向上、生産性の高い農産物の産地化を推進するため、センシング技術の活用による温湿度等環境情報の自動計測、クラウド上での蓄積、生育情報との連携、AI選果、スマートグラスでの遠隔営農指導、移住農家を対象とした重点品目実証と農業デジタル人材の育成を図る。	スマート農業推進事業委託料4,600,000円 【関連KPI：②】					
計		26,131,000	13,065,500							

No.	交付対象事業の名称	実績（単位：円）		事業概要	事業内容 （経費内訳、関連KPI）	重要業績評価指標（KPI）		実績と効果		外部有識者の評価 ・意見
			内交付金額			指標	目標	実績値	事業効果	
b ●ヒューマン×デジタル×グリーンによる持続可能なまちづくり推進事業（令和４～６年度）【地方創生推進交付金】										
1	オンライン交流サイト運営事業	5,999,785	2,999,892	移住前の不安を軽減し、関係人口や移住者の増加を図るため、オンライン交流サイトを設置・運営。市民ガイドによる上田市に関するQ&A対応やPR活動・情報発信を行うほか、多様なニーズに合わせた市民の視点でのセミナーやイベントを開催する。	移住支援サイト運営事業委託料5,999,785円 【関連KPI：①】	①行政支援による移住者数 ②ワーケーションプログラム利用人数 ③事業実施による若者の正規雇用人数 ④デジタルコミュニティ通貨ユーザー数	① 50人 ② 100人 ③ 10人 ④ 500人増	①183人 ②105人 ③29人 ④955人増	B 地方創生に相当程度効果があった	・「移住希望者就職支援事業」、「若者の自立・定住促進事業」は大切な事業であり、対象者の掘り起こしに力を入れ、相談者数の増加に努めながら継続的に良い成果を上げていきたい。また、首都圏へのアプローチを強化するなど事業の周知を工夫されたい。 ・「デジタルコミュニティ通貨実証実験事業」について、コミュニティと通貨を関連づけることは難しいが、今後の展開を期待する。 ・「多様な働き方推進事業」については、関連付けているKPIを意識した取組が必要である。
2	移住希望者就職支援事業	5,025,398	2,512,699	首都圏における移住希望者に対し、個別相談、職場見学、家族向けのUターン相談会を実施する。また、首都圏等へ通う学生で地元就職を希望する者に対し、インターンシップ等の支援を実施する。	移住希望者就職支援事業委託料5,025,398円 【関連KPI：①③】					
3	若者の自立・定住促進事業	19,943,498	9,971,749	様々な事情により就職することが難しい若年無業者の孤立の防止、立ち直り支援のため、対象者の掘り起こし、臨床心理士のカウンセリング、保護者相談などによる継続的支援を行う。また、求職者に対しては、就職に必要な基礎研修、職場体験研修を通じて、企業が求める人材の育成を行う事業を実施する。	若者自立定住促進事業委託料19,943,498円 【関連KPI：③】					
4	デジタルコミュニティ通貨実証実験事業	5,140,000	2,570,000	市内事業所の新たな顧客獲得への支援による地域経済の発展等を目的として、地域コミュニティ通貨に係るデジタルプラットフォームの導入実証実験を実施。デジタルコミュニティ通貨の普及やユーザー及び市内事業者の利活用促進に向けたイベント等を開催する。	デジタルコミュニティ通貨事業委託料5,140,000円 【関連KPI：④】					
5	企業誘致型ワーケーション推進事業	2,465,300	1,232,650	市外企業の来訪機会を増やし、市内企業との『企業間関係人口』創出を通じた、受注機会やサテライトオフィス誘致などを目指すため、専用コンシェルジュを設置するなど企業向けに特化したワーケーション推進の各種支援を実施する。	企業誘致型ワーケーション推進事業委託料2,400,000円 企業誘致型ワーケーション推進事業補助金 65,300円 【関連KPI：②】					
6	観光需要拡大型ワーケーション推進事業	4,659,000	2,329,500	新たな旅のスタイルとして普及が進むワーケーション需要を取込むため、「ワーケーションのまち上田」のイメージ定着に向けたプロモーション展開やワーケーションの総合窓口となる「地域プランナー」の配置等各種支援を実施する。	観光需要拡大型ワーケーション推進事業委託料4,300,000円 体験型観光コンテンツ造成推進補助金 359,000円 【関連KPI：②】					
7	多様な働き方推進事業	8,359,000	4,179,500	市内における起業・創業とともに、女性や若者、シニアなど多様な人材が、場所や時間などの制約にとらわれない多様な働き方が選択できる環境づくりを推進し、新たな産業の創出及び就業機会の拡大を図るため、創業者の経営基盤の確立及び企業等が行うサテライトオフィスの整備に関する支援を行う。	多様な働き方推進事業補助金8,359,000円 【関連KPI：①】					
8	地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業	15,000,000	7,500,000	ポストコロナを見据えた当地域の産業振興・新産業の創出を目的として5つの「革新的イノベーション・プロジェクト」を推進。企業間連携・異業種連携・産学連携を促し、事業化に向けた支援を行う。	地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業委託料15,000,000円 【関連KPI：①】					
9	生産性向上投資促進事業	7,222,000	3,611,000	市内中小企業の産業競争力強化とエネルギーコスト削減を目的として、労働生産性の向上と温室効果ガス排出量の削減が達成される設備の導入に係る費用の一部を補助する。	生産性向上投資促進事業補助金7,222,000円 【関連KPI：①】					
計		73,813,981	36,906,990							

・「移住希望者就職支援事業」、「若者の自立・定住促進事業」は大切な事業であり、対象者の掘り起こしに力を入れ、相談者数の増加に努めながら継続的に良い成果を上げていきたい。また、首都圏へのアプローチを強化するなど事業の周知を工夫されたい。

・「デジタルコミュニティ通貨実証実験事業」について、コミュニティと通貨を関連づけることは難しいが、今後の展開を期待する。

・「多様な働き方推進事業」については、関連付けているKPIを意識した取組が必要である。

B 地方創生に相当程度効果があった

No.	交付対象事業の名称	実績（単位：円）		事業概要	事業内容 （経費内訳、関連KPI）	重要業績評価指標（KPI）		実績と効果		外部有識者の評価 ・意見
			内交付金額			指標	目標	実績値	事業効果	
c ●官民連携による多面的地域振興事業（令和３～５年度） 【地方創生推進交付金】										
1	官民連携による農業振興・産業振興・教育事業	2,500,000	1,250,000	ワイン産業振興のための地域リーダー・プレイヤーの発掘育成・学校教育等で新たな地域資源であるワイン産業を知り、産業の振興とぶどう栽培によって保全される自然環境について学ぶ機会を創出する。	官民連携による農業振興・産業振興・教育事業負担金2,500,000円 【関連KPI：①、②】	①本事業で育成される地域リーダー数	① 4人	① 14人	B 地方創生に相当程度効果があった	・「官民連携による農業振興・産業振興・教育事業」は、民間団体との連携の更なる発展・活用を検討されたい。 ・「「上田ファン」づくり推進事業」は、学生に対する積極的なアプローチに取り組みきたい。
2	「上田ファン」づくり推進事業	14,541,460	7,270,730	様々な機会・メディアを通じて、当市の地域資源や魅力を首都圏を中心とした都市部へ上田ファンの獲得に向けたプロモーションを展開する。 当市の地域資源や魅力を市民と共有し、官民連携により市民にも魅力発信に参画してもらう仕組みづくりや市民参加型のプロモーションを実施する。	「上田ファン」づくり推進事業報償費28,000円、役務費1,264,510円、委託料13,248,950円 【関連KPI：③、④】	②教育関連事業参加者数	② 210人	②250人		
						③上田市公式Facebookフォロワー数	③ 200人	③267人		
						④魅力発見イベント（フォトコンテスト等）応募数	④ 100件	④1,151件		
計		17,041,460	8,520,730							
合 計		116,986,441	58,493,220							